令和７年度　基本評価調書			所管部局	総合政策部	所管課	地域政策課	
施策名	地域政策の推進				施策コード	0209	
政策の柱	地域づくり				政策体系コード	3(1)A	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、ゼロカーボン北海道推進計画						事務事業数 18
特定分野別計画	第２期北海道自転車利活用推進計画、北海道山村振興基本方針、北海道離島振興計画、半島振興計画、北海道過疎地域持続的発展方針、特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する北海道計画、平成３０年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興方針						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R5	4,782,625千円	R6	4,912,877千円	R7	5,069,637千円	

施策目標	地域の特色ある活動を一層活発に展開するとともに、地域の切実な課題を解決するため、住民、事業者、市町村と一体となって、地域固有の特性や多彩な地域資源を活かし、地域に根ざした政策の展開や市町村等の取組への支援などにより個性豊かで活力に満ちた地域づくりを推進する。
現状と課題	（地域政策の推進等） ・全国を上回るスピードで人口減少が進む中、さらに、道内でも人口の偏在や地域社会の縮小に直面しており、地域における活力の低下や地域活動の担い手不足などの懸念が生じていることから、地域に生じる変化や課題に柔軟に対応し、将来にわたって安心して暮らし続けることのできる地域社会を作っていく必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（地域政策の推進等） ・本道各地域の特性や、日本遺産等の歴史・文化に根ざした特色ある資源を活かし、地域活性化や地域の課題解決に向けた取組を、本庁、地域づくりの拠点である振興局と市町村とが一体となって進めるとともに、地域づくり総合交付金により市町村等が進める取組に対して支援を行う。また、地域活動の担い手となる集落支援員等の人材確保やサポートなどの取組を実施する。
実績と成果	（地域政策の推進等） ・道内の日本遺産エリアにて、関係市町や振興局、民間団体と協力して、北海道遺産や日本遺産など地域の歴史や文化に触れる体験型イベントを開催し、来場者の約8割に関心を喚起するなど、地域への誘客に寄与した。（R5.9小樽市：約1,300名、R6.5江差町：のべ258名来場、R7は10月に旭川市で開催予定） ・併せて、地域遺産有効活用・人材育成研修会を開催し、他都府県の先進事例や地域活性化に繋げるノウハウについて学ぶ機会を設けることで、地域活動を担う「人づくり」に資する取組を実施した。（R6.5江差町、R7は10月に上川町で開催予定） ・ジオパークや恐竜・化石など本道各地域の特性に応じ、民間企業の協力のもと関係市町や博物館などの施設が一体となり、その魅力を道内外へ発信し、各地域・施設へ人を呼び込むイベントを企画立案・実施するとともに、相互の取組の質の向上につなげる機会とした。（R7.2[恐竜・化石]埼玉県越谷市：のべ4,209名、R7.7同越谷市：のべ1,270名、R6.7[ジオパーク]三笠市：135名来場、R7.3[ジオパーク]札幌市：のべ2,022名） ・地域づくり総合交付金などにより、市町村等が行う地域課題の解決や地域活性化に向けた取組を支援した。（地域づくり総合交付金　R6決算額4,492百万円） ・集落支援員制度の普及啓発により道内市町村における任用数の増加を図ったほか、各種情報共有により集落支援員の活動を支援した。また、集落実態調査等により集落の現状や課題を把握する。 （集落支援員任用数 R4：107人、R5：129人、R6：155人）

参考HP①	北海道の人口減少などに関する意識調査（R5）	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/jinkou/169966.html
参考HP②	北海道の集落対策	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/syuurakutop.html
参考HP③	北海道の地域資源の活用	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/use_resource.html

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0209】地域政策の推進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合			%	R4年度	R5年度	R6年度	R11年度	98.5%	B (90%以上100%未満)
			目標値	75.4以上	75.4以上	75.4以上	74.3超		
			実績値	70.3	72.6	74.3			

設定理由 *要件(1)(2)*	住み続けたいと思える環境づくりの達成状況を測る指標であり、持続可能な地域づくりに向けた取組の成果を測る指標として設定。R7年度以降の目標については、新たな北海道創生総合戦略において74.3超に設定。
公表時期	毎年調査　11月頃公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道創生総合戦略

分析（主な取組と成果）

令和６年度の「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える割合は、前年度に比べて増加している。今後も増加に向けて、引き続き、地域において必要な住民サービス機能の維持・確保、そこに住み続けたいと思える環境づくりに向けた各般の施策に粘り強く取り組む必要がある。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
人口の社会増減数			人	R4年度	R5年度	R6年度	R14年度	95.4%	B (90%以上100%未満)
			目標値	0	0	社会増	社会増		
			実績値	4,021	4,608	4,398			

設定理由 *要件(1)(2)*	本道各地域の個性と魅力を活かした地域づくりを進めることにより、転出超過の解消について測る指標であり、将来にわたって安心して暮らし続けることのできる地域社会を作る取組の成果を測る指標として設定
公表時期	毎年調査　7月頃公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

（達成率の計算は、当該年度実績値÷前年度実績値で計算　※北海道創生総合戦略の数値目標の考え方「転入超過数を前年より増加させる」に基づく）
令和６年度は、日本人が４年連続の減少となった一方、外国人が３年連続の増加となったことにより、4,398人の増加となった。引き続き、市町村や企業との連携を図りながら関連施策を総動員し、自然減、社会減の両面から粘り強く取り組んでいく必要がある。

成果指標③	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
集落対策を実施している市町村			市町村数	R元年度	R3年度	R5年度	R9年度	89.2%	C (80%以上90%未満)
			目標値	155	163	176	176		
			実績値	146	156	157			

設定理由 *要件(1)(2)*	将来にわたって安心して暮らし続けることのできる地域社会を実現する取組の成果を測る観点から、生活交通や買い物支援等といった集落対策の成果を測る指標として設定
公表時期	隔年調査　不定期に公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道創生総合戦略

分析（主な取組と成果）

集落対策に取り組む市町村数は増加しており、将来にわたって安心して暮らし続けることのできる地域社会の実現に資するよう、引き続き、先進事例や各地域の取り組みの共有を図る。

成果指標④	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
日本遺産構成市町村への観光入込客数			千人	R3年度	R4年度	R5年度	R11年度	85.6%	C (80%以上90%未満)
			目標値	55,758	59,202	61,190	63,223		
			実績値	26,194	38,060	52,401			

設定理由 *要件(1)(2)*	歴史・文化・学術的価値の高い地域資源である日本遺産を訪れた者を測る指標であり、地域の特性や資源などを活かした個性豊かで活力に満ちた地域づくりの取組の成果を測る指標として設定
公表時期	毎年調査　9月頃公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道創生総合戦略

分析（主な取組と成果）

R5年度実績値は、目標値には届かなかったものの、コロナ禍後の回復基調の中で、前年比137.7%と前年に引き続き増加傾向が続いていることから、機会・需要を的確にとらえた誘客など、継続した取組を実施していく必要がある。

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0209】地域政策の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・課題である日本遺産の認知度向上に向け、関係市町や団体と連携して、あらゆる場を通じて普及啓発活動などの取組を一層進めていく必要がある。 ・集落対策の担い手である集落支援員の増加やスキル向上を図る必要がある。 （取組と成果） ・（一社）北前船交流拡大機構との連携により、「北前船寄港地フォーラム in 釧路」や「第35回北前船寄港地フォーラムin加賀・福井」おいて道内の日本遺産についてＰＲを実施することにより、道内外に向けて認知を高めることが出来た。 ・国や道総研と連携し、市町村等に対し、国等の支援制度の説明や集落対策の事例勉強会などに取り組んでいる。
緊急性・優先性	（課題） ・日本遺産に認定された6年後に、文化庁による認定継続審査が行われるが、R5年度は「江差」が、R6年度は「上川アイヌ」が、それぞれ、遺産の物語を十分に伝えきれていないことや自治体と民間事業者間の連携不足等が課題となり条件付き認定継続となった。そのため認定継続に向け、情報発信や体制整備に資するような、各協議会の取組強化に繋がる支援を行うことが必要である。 （取組と成果） ・R7年度は、道主催「日本遺産×北海道遺産PRイベントin旭川」及び「地域遺産有効活用・人材育成研修会」を上川地方で開催し、情報発信や集客の面で相乗的な効果を生み「上川アイヌ」の取組強化に繋がるようなイベントを開催するほか、赤れんがリニューアルオープンを記念した、日本遺産・北海道遺産展示室におけるイベントや昭和100年記念日本遺産・北海道遺産パネル展を道庁1階道民ホールで開催するなど集客につなげる事業を展開する。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
集落支援員数	108名	129名	155名

（課題）

地域の実情を踏まえて生活交通の確保や買い物支援等の集落対策に取り組む人材が不足していることから、これらを担う集落支援員制度の更なる活用促進が必要

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
・集落支援員数は年々20%前後の伸びとなっており、この傾向が継続するよう、引き続き支援員制度の活用促進を図っていく。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
日本遺産の認知度	26%	21%	53%

（課題）

Ｒ６年度の認知度調査は、日本遺産保有地域であり、比較的熱心に取り組んでいる小規模自治体で実施したため、認知度が高めにとれたものの、今までの調査では日本遺産そのものの認知度が低く、認定地域の取組が集客・収益に繋がっていないため、情報発信や担い手となる人材の育成など、地域全体の価値の底上げや実際の訪問に繋がる取組が必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
・成果指標「日本遺産の認知度」は、これまで20%前後で推移しており、各日本遺産のストーリーを多くの人に「視える化」し、地域資源として磨き上げる取組を実施していく必要がある。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0209】地域政策の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	集落を有するすべての市町村で集落対策が実施されるよう、支援制度の説明や事例勉強会などにより、引き続き市町村の取組を促進していく。
	②	日本遺産構成市町村への観光入込客数は回復基調にはあるものの目標水準には達していないことから、日本遺産の情報発信を行うイベントを開催するなど、地域の関係者と連携しながら、日本遺産を活用した地域づくりが、より効果的に進められるよう取組を実施する。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	道全体での集落地域の維持・活性化を図るため、道立総合研究機構と連携して集落の実態調査を活用しながら、市町村や集落支援員など集落対策に携わる方々を対象とした会議等を開催し、取組事例の横展開を図るなど市町村の取組を支援していく。
	②	北海道の歴史文化・観光情報発信拠点である赤れんが庁舎等を使用し、道内外からの誘客を促進するため、関係機関や団体と連携したPR活動を実施し、各地域の活性化に寄与する。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	0209

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1401	－	事務（0予算）	総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び各種会議、関与団体、後援依頼に関する事務	地域政策課	0	0	0	3.0	1.0	4.0	32,700					
1402	－	一般	地域政策総合推進費（青函圏交流・連携促進費）	多様な主体による取組の裾野を更に広げながら、道南地域と青森県との交流・連携を推進する。	地域政策課	0	222	222	0.5	1.0	1.5	12,485					
1405	－	一般	地域づくり推進費（地域づくり総合交付金）	市町村等が行う地域課題の解決や地域活性化を目的とした取組などに対し、総合振興局・振興局が交付金を交付する。	地域政策課	0	4,800,000	4,800,000	1.5	9.8	11.3	4,892,378					
1406	－	一般	地域づくり推進費（地域力向上サポート事業費）	多様な主体と連携しながらのサポート活動などを通じて、地域の主体的な取組を支援する。	地域政策課	0	6,133	5,833	0.6	1.2	1.8	20,848	①	改善（指標分析）			改善
1409	－	一般	地域づくり推進費（道内避難者心のケア事業）	避難生活の長期化に伴い、精神面や身体の不調を訴える避難者に対し、安心して避難生活を送れるよう、避難者の心のケアに向けた取組を推進する。	地域政策課	0	14,157	0	0.3	0.7	1.0	22,332					
1410	－	一般	特定地域政策推進費（特定地域政策推進事業費）	条件不利地域の振興・発展、住民生活の安定を図るため、国の法律や制度に基づく各施策を実施する。	地域政策課	0	1,369	1,369	0.7	1.5	2.2	19,354					
1412	－	一般	特定地域政策推進費（離島振興対策事業費補助金）	道内離島地域の本土とのプロパンガス価格是正のため、運送経費に対する助成を行い、離島地域住民の生活の安定を図る。	地域政策課	0	4,900	4,900	0.7	1.5	2.2	22,885					
1413	－	一般	特定地域政策推進費（地域社会維持推進交付金）	条件不利地域の振興・発展、住民生活の安定を図るため、特定有人国境離島地域住民に対する離島航路・航空路の運賃低廉化に対する助成を行う。	地域政策課	0	228,693	66,569	0.7	1.5	2.2	246,678					
1415	－	事務（0予算）	地域づくり総合相談に関すること	市町村や地域づくり活動を行う者からの多様な相談や要望に対応するための相談窓口を設置し、総合的な支援策の検討・助言、情報提供等を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	0.8	1.0	8,175					
1416	－	事務（0予算）	地域活性化事業の調整等に関すること	「地域経済循環創造事業交付金」など地域活性化事業に係る取組を推進するほか、各市町村が作成した事業計画等を取りまとめ、国へ提出する。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.5	1.8	14,715					
1417	－	事務（0予算）	辺地振興対策に関すること	辺地法に基づく辺地計画を策定する市町村との協議などを行う。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.5	1.8	14,715					
1418	－	事務（0予算）	総務省・国土交通省所管の地域づくり業務に関すること	国土交通省及び総務省が実施する補助事業の申請書の取りまとめ、点検等を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	1.5	1.7	13,898					
1419	－	事務（0予算）	北海道遺産構想の推進	「ＮＰＯ法人北海道遺産協議会」と連携して北海道遺産のＰＲ等を行い、構想の理念の定着を図る。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.2	1.5	12,263					
1420	－	事務（0予算）	(一財)地域活性化センター及び(一財)自治総合センター業務に関すること	本センターが行う各種助成や情報発信事業に係る市町村等からの申請に対して確認や選考を行うほか、センターとの連絡調整を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	2.0	2.2	17,985					
1421	－	事務（0予算）	東日本大震災による被災地への支援に関すること	東日本大震災に係る被災地の一日も早い復旧・復興に向け、市町村や関係団体等と連携し、被災地、被災者に対する支援を行う。また、被災地からの避難者の支援を行う。	地域政策課	0	0	0	0.3	0.5	0.8	6,540					
1435	－	一般	地域づくり推進費（自転車活用等促進事業）	「北海道自転車条例」に掲げる基本施策を計画的かつ総合的に推進する。	地域政策課	0	10,562	5,562	1.5	0.3	1.8	25,277					
1425	－	一般	胆振東部地震災害復興支援推進費	胆振東部地震からの本格的な復旧・復興に向けて、被災地や国・関係機関との連携・調整	地域政策課	0	681	681	1.5	0.4	1.9	16,214					
1434	－	一般	地域資源を活用した魅力体験創出事業（推進交付金）	地域活性化を図るため、本道の貴重な地域資源である日本遺産等を活用したイベントを開催する。	地域政策課	0	2,920	1,759	1.2	1.2	2.4	22,540	②	改善（指標分析）			縮小
計						0	5,069,637	4,886,895	14.0	29.1	43.1						